

國學院大學學術情報リポジトリ

Development of Wool Industry and Growth of Companies and Producing Centers in Prewar Japan

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2023-02-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 石井, 里枝 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00000835

戦前期日本における羊毛工業の展開と 企業・産地の発展

石井里枝

キーワード

羊毛工業 毛織物工業 産地織物業 尾西産地 製品転換 近代化

1. はじめに

本稿の主な課題は、戦前期日本における近代化・産業化のリーディング産業のひとつであった繊維産業のなかで、今まであまり研究上光のあてられてこなかった羊毛工業の展開について、企業および産地の発展にも関連付けながら論じていくことである。なお、羊毛工業は、大別して羊毛紡績を行う紡毛工業、織布を行う毛織物工業に分けることができる⁽¹⁾。紡毛工業の展開について論じることはもちろん重要であるが、本稿では大企業による生産だけでなく中小織物業者を中心とする産地織物業の著しい発展がみられ、また輸出産業としても大きく進展していった⁽²⁾毛織物工業の動向について重点を置きながら論じていくことにしたい。

まず羊毛工業に関する研究史について若干の整理を行っておくことにしよう。戦前期における研究として井島重保(1929)⁽³⁾、梅浦健吉(1935)⁽⁴⁾、佐々木秀賢(1936)⁽⁵⁾、深沢甲子男(1937)⁽⁶⁾、大中満洲男(1943)⁽⁷⁾、戦後期には伊東光太郎(1957)⁽⁸⁾、名古屋通商産業局(1955)⁽⁹⁾などがあり、各企業における社史⁽¹⁰⁾もある。また、産地毛織物業の発展に関しては、たとえば尾西織物業について、森徳一郎編(1939)⁽¹¹⁾、玉城肇(1957)⁽¹²⁾、日本繊維新聞社編(1958)⁽¹³⁾、塩澤君夫・近藤哲夫(1985)⁽¹⁴⁾などの研究がある。尾西織物業については他に、川崎敏(1960)⁽¹⁵⁾、(1964)⁽¹⁶⁾などもあるが、歴史地理学的な研究

であり、経済史的な分析視点とは異なる視野からの研究であるといえる。

このように、日本における羊毛工業に関する研究についてみると、産業が大きく発展した昭和戦前期、そして大衆消費社会が確立していった戦後の高度成長期における研究の蓄積が比較的厚いといえる。そのほか、同じく昭和戦前期を中心として、同業組合などか出版した文献⁽¹⁷⁾もある。しかしながら、同じ繊維産業でありながら多くの研究の積み重ねがみられる綿業、絹業と比して、羊毛工業の実証研究はきわめて少なく、論点にふみこんだ議論はほとんどなされていない。したがって、研究史の整理を行ったうえで実証を伴う詳細な研究を行い、その現代的な意義を問うことは、日本における羊毛工業の発展について詳細に明らかにするために不可欠な作業であるといえることができる⁽¹⁸⁾。

また、日本において羊毛工業は、明治期以降に発展した産業であるが、世界全体の動向をみるならば、諸外国、とりわけイギリスにおける毛織物工業の発展を看過することはできない。イギリスでの毛織物工業は、古く家庭内の仕事として育成され、ギルド制度、家内工業制度の下に順次発展し、重商政策のなかで一層の発展を遂げたが、産業革命期における工場制度の確立により、世界屈指の毛織物生産国としての地位を固めていった。この工業化も伴う大きな発展の背景には、古くから牧羊業が盛んであったことや鉄、石炭などの自然条件に恵まれていたという要因も影響していた⁽¹⁹⁾。イギリスにおける毛織物工業の発展に関する研究史として、たとえば Jenkins and Ponting (1987)⁽²⁰⁾ などがあり、ここではイギリス産業革命期にあたる1770年から、第一次世界大戦直前の1914年までのイギリス毛織物工業の展開について概観を与えている。日本における研究としては、熊岡洋一 (1993)⁽²¹⁾ や坂巻清 (2009)⁽²²⁾ などがあげられるが、毛織物に関しては、やはり海外を対象とした研究についても、日本では乏しい状況にあるといえることができる。したがって、研究史上の空白をうめる必要性はきわめて大きいといえることができる。

本稿の構成について示すと、次のとおりである。次節以降、日本における羊毛工業の展開について概説していくが、第2節ではまず前史として近世期における状況について述べ、次に萌芽段階にあった明治初期における動向について述べる。第3節では、日清・日露戦争とその戦後経営期を中心に、羊毛工業、とりわけ毛織物工業の発展について明らかにする。第4節では、主として第一次世界大戦期以降の動向について、産地毛織物業の展開を中心に論じ、戦時統制下における羊毛工業の動向についても述べる。第5節は全体のまとめにあてられる。

2. 萌芽期における羊毛工業の展開

2-1 近世期日本と毛織物

はじめに、近代以降の発展の前史として、ここでは近世期における展開について述べることにしたい。

安土桃山時代から従来の宋明伝来の織物（絹織物や綿織物）の他にいわゆる南蛮織物（毛織物）が渡来し、武将の陣羽織、鞍覆などに使用されたといわれ⁽²³⁾、日本に毛織物が初めて輸入されたのは元龜、天正の頃とされている⁽²⁴⁾。しかしながら、極めて貴重な織物、贅沢な織物として特殊な用途に用いられたに過ぎず⁽²⁵⁾、毛織物は一般に普及するものではなかった。しかし、徳川時代に入ると、庶民階級の消費生活の向上なども影響し、鎖国下であっても正式な国交のあったオランダとの貿易により、種々の毛織物が輸入されはじめるようになった。17世紀には輸入毛織物の総量も増大し、たとえば平戸オランダ商館における対日貿易品目のなかでも、白糸や絹織物、皮革のほかにも毛織物もみられるようになった。

徳川末期には、オランダ船により東洋向けの呉呂類や毛朱子などの薄地毛織物がもたらされ、毛織物が一般にも使用されるようになった。また、この時期の毛織物輸入の増加に関しては、その一因としてイギリス毛織物工業における機械化の動きをあげることができる。機械化が本格的に進展しはじめ、18世紀後半から生産量の増加傾向があった1740年から1819年にかけてのイギリスヨークシャー地方における狭巾、広巾別の毛織物生産量について検討すると、狭巾は1740-44年の61.8千ピースから1815-19年には135.2千ピースへ、広巾は46.5千ピースから338.9千ピースへと増加している⁽²⁶⁾。

18世紀末の寛政期以降、日本ではいわゆる国産奨励・輸入防遏策がとられるようになり、上述のような毛織物輸入の増加は対外支払を膨張させ、幕府財政を悪化させる要因にもなっていたため、牧羊および毛織物の国産化が試みられるようになった。日本において初めて毛織物が製造されたのは1805（文化2）年のことであり、当時の長崎奉行であった成瀬因幡守が中国から数頭の緬羊を買い入れ、肥前浦上村で飼育したのが最初であるというが、この事業は、緬羊が死んでしまったことにより頓挫した。続く1811（文化8）年には、徳川幕府が長崎奉行に命じて中国から数十頭の緬羊を購入し、巢鴨の薬園において飼養した。この事業は成功して300頭ほどまで増殖し、羅紗や呉縞の試織も行われたというが、その後薬園の火災により緬羊が悉く焼死し、結局この事業も挫折したという。そしてそれ以降、近世期における牧羊および毛織物製造の記録は残されていない⁽²⁷⁾。

この頃輸入された毛織物について詳しく述べると、金巾、更紗、天鵞絨、棧留縞、羅紗、

呉紹服綸（後のモスリン）などがその品目としてあげられる。このうちで羅紗は黒と赤の2色、呉紹服綸は赤と紫の2色で極めて単純なものであったが、当時の日本ではなじみのあまりなかった、燃えるような化学的染色と羊毛で織った織物であったということが、当時の人々を狂喜せしめた⁽²⁸⁾という。このようにして、徳川末期には雨合羽、火事羽織冬羽織、帯、袋物、女物の襦袢などとして一般に使用されるようになった。また、呉紹服綸の帯などが中流女子の嫁入り調度として用いられるようになり、次第に毛織物を利用するだけでなく、その生産を行う必要性が人々の間に認識されるようになっていった⁽²⁹⁾。

幕末期、1858年に安政の5カ国条約⁽³⁰⁾が締結され、翌1859年7月より神奈川（横浜）、長崎、箱館の3港が開港して本格的に居留地貿易が行われるようになると、イギリス、フランス、アメリカ、ロシアの交易船が入港するようになり、輸入される毛織物も、羅世伊多、イタリアンクロス、フランネル、ブランケットなど多種にわたるようになった⁽³¹⁾。1865年には輸入品貿易額8,587千円のうち、毛織物の輸入貿易額は4,088千円であり⁽³²⁾、これは全体の約47%にあたる。長崎において取引された輸入毛織物は大阪の間屋などに仕入れられ、消費地へともたらされたといわれるが⁽³³⁾、新たに貿易地として開港した横浜でも毛織物の取引は活発であった⁽³⁴⁾。開港後の横浜貿易における全輸入品に対する毛織物輸入の割合は、1865年には全体の43.7%に達し、輸入数量は238,946反、価額は5,758,678ドルであり、呉紹、羅紗、毛布などが多く輸入された⁽³⁵⁾。

このように、日本では徳川期をつうじた日蘭貿易を中心とする対外貿易によって毛織物が次第に一般社会に浸透し始め、さらに開港によって幕末期に開始された居留地貿易により、毛織物の輸入量は急増した。このような毛織物取引量の増加にもかかわらず、日本において本格的な毛織物国産化が試みられるのは、次の時代、すなわち近代期を待つことになるのであった。

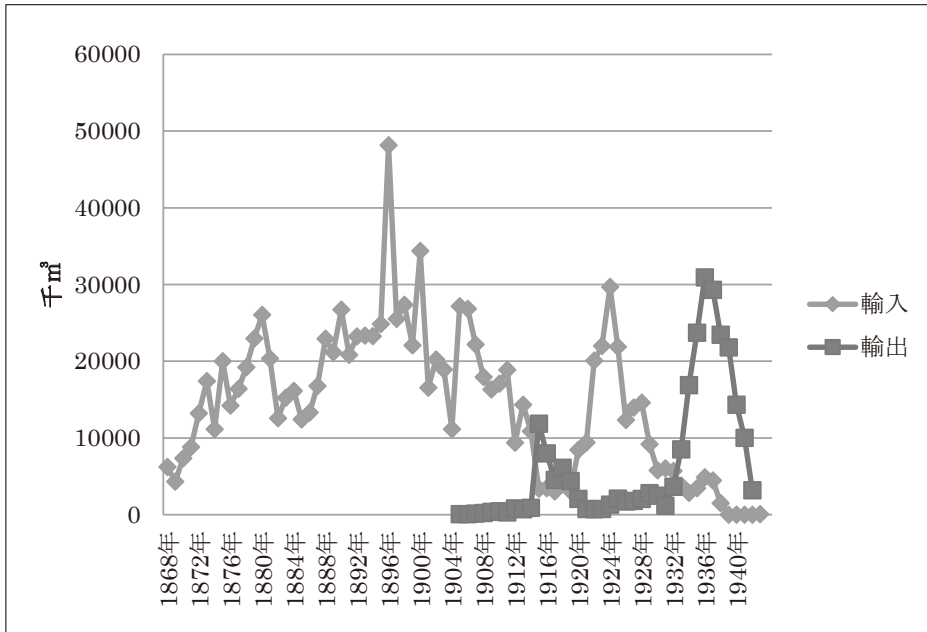
2-2 明治初期における羊毛工業の展開

上述のように、徳川期をつうじて次第に消費生活に浸透し始めた毛織物であったが、明治期に入ると、1870年には太政官布告により兵制が制定され、海陸軍の服装が制定され、続く1871年には羅率（巡査）の制服、1872年には郵便夫、鉄道員の制服が制定され、一般官吏も洋服を着用するようになった⁽³⁶⁾。このような洋式の服装に要する羅紗や毛布などの毛織物が軍官需用として採用され、広く需要されるようになった⁽³⁷⁾。

民間においても、それまで多く輸入されていた呉呂にかわり、モスリンが友禪縮緬の代用として用いられるようになった。柔らかい独自の手触りと華やかな色彩が、婦女子を中心とする嗜好に適合したため、毛織物の需要は一層増加していった⁽³⁸⁾。

ここで図表1は、戦前期日本における毛織物の輸出入量について示したものであるが、1870年代、80年代をつうじて毛織物輸入が著しく増加したことがわかる。このように近代に入り、毛織物の需要は、はじめは軍官需用として、次に民需用として増加し、さらに1880年代には民需用のモスリンにおいては全国的な市場が形成されるようになった⁽³⁹⁾。

図表1 戦前期日本の毛織物輸出入量



出典：『日本毛織百年史』928-929より筆者作成。

以上みてきたように、徳川期において一般に浸透し始めていた毛織物の利用は、近代に入ると洋装化、西洋化の影響にも伴い軍需用、そして民需用として急速に広がりを見せるようになった。当時は輸入依存であったため、需要の増加、輸入量の増加は対外貿易における支払の増加を意味することになった⁽⁴⁰⁾。

このような状況のなか、当時の内務卿であった大久保利通は、1876年、毛織物の国産化の必要性を感じ、以下のような具申書を太政官に提出した。

現今陸海二軍及警視庁所用ノ毛布代価費ニ係ルモノノミニテモ一年凡ソ五十五萬七千余円ニシテ其ノ他官民一般ノ費ニ係ルモノ枚挙スベカラズ、畢竟本邦未ダ製造開ケザルヨリ従ヒテ巨万ノ金額ヲ海外ニ投ジ国土ノ元気ヲ耗費スル頗ル不堪遺憾儀ニ付、本邦所産ヲ以テ国用ヲ可足目途ニテ既ニ牧羊開業漸次蓄殖ノ方法施為ノ運歩組立

チ候ニ付是ニ於テ羅紗製造所ヲ建設致シ度 ……⁽⁴¹⁾

この建議に基づき、国内における羊毛工業の育成を目指し、牧羊場の開設および羅紗製造所の建設が試みられることになった。

まず試みられたのは、官設の牧羊場の開設であった。1875年、政府は下総に2900町歩を選定して官営種畜場を設け、アメリカ、オーストラリアからメリノ、サウスダウン、リンコロン、コッツウオールドなどが輸入され、外国人技術者の指導の下で繁殖、普及が試みられたが、季候風土の不適と管理の不慣れなどにより、思ったような効果を得ることはできず、失敗に終わった⁽⁴²⁾。

一方、羅紗製造所については、南千住に建設されることになり、1879年9月に官営千住製絨所が操業を開始した。なお、千住製絨所は日本ではじめての近代的設備を備えた羊毛紡織工場であり、外国人技師による技術指導のもとでひらかれた。開業当時における同製絨所の規模は、紡毛機6台、整紡機6台、織機42台で、技術者としてドイツ人4名、オーストリア人1名を雇い入れた⁽⁴³⁾。開業にいたるまでのプロセスとして、1879年1月14日に撰毛が開始され、6月26日には洗毛、7月7日には紡毛、7月16日には織絨、8月19日には染絨が行われ、8月28日には「2反全く成る」ことになった。これが毛織物国産化の端緒となるものであった⁽⁴⁴⁾。

千住製絨所は、創立当初は内務省の所管であったが、1881年に農商務省が設置されると同省に移管し、1888年には陸軍省の所属となった。主として軍用絨を生産したが、余力のある場合には民需品も手がけ、生産量も逐年増加していった⁽⁴⁵⁾。1883年12月に、出火により主要工場が消失し、一時作業が頓挫したものの、すぐに復旧が開始され、1885年には生産量は罹災前の2倍近くまで回復した⁽⁴⁶⁾。

また同製絨所は、民間羊毛企業の設立を誘発する指導工場としての役割も担った。民間の羊毛紡織工場は、技術習得などあらゆる面において千住製絨所に指導を求め、製絨所はよくそれに応えたという。後に設立される日本毛織でも、大正時代初期まで、ほぼ毎年製絨所に技術者を修業に出して指導を受けていたという⁽⁴⁷⁾。なお、千住製絨所・初代所長であった井上省三⁽⁴⁸⁾は、日本の羊毛工業における先覚的な技術者として位置づけることができよう。

他方、官営千住製絨所が開所した1879年には、民間でも毛織紡績所が開設された。これは後藤恕作が東京・本郷に開設したものであり、これが民間における羊毛加工工場の嚆矢であった。なお、この工場ではなめし皮の製造と毛糸の紡績が企図されたものの、短期間のうちに失敗に終わった。しかしながら後藤はその後も羊毛工業の確立につとめ、1886年

には東京毛布製造会社を設立し、毛布、羅紗、肩掛けの生産を行った⁽⁴⁹⁾。そのほかにも、1883年には大阪北野では、大阪毛布会社が設立され（資本金20万円）、これを発端としていくつかの毛布製織工場が設立された。1887年には東京毛糸紡織会社が資本金30万円で設立され、1893年には資本金を50万円に増額して東京製絨株式会社と改称した。1888年には東京に日本毛布製造会社（資本金10万円）が設立され、大阪では大阪毛糸紡績会社（資本金10万円）が設立された。このようにして、民間の羊毛紡織会社も誕生していったが、日清戦争期までは東西合わせて10社にも満たず、コスト、品質面でも輸入品に対抗できるだけのものではなかった⁽⁵⁰⁾。

このように、幕末開港期において輸入量の急増した毛織物取引は、明治初期における官軍需要の増加、モスリンを中心とする民間需要の増加により、輸入増加の一途をたどった。綿織物や絹織物のような、原料を国内調達できるものとは異なり、毛織物では国内での調達が難しい羊毛を原料とするため、国産化は綿・絹織物に比して難しいものであり、実際、徳川時代、文化期には牧羊ならびに国産化が目指されたが失敗に終わった。しかしながら国内需要の増加および輸入量の急増を受け、1870年代末には官営の製絨所ができ、それを契機として毛織物の国産化の道が開かれることとなった。確かに、同じ繊維産業でありながらも近代に入り急速に進展した綿紡績業などと比較するならば1880年代半ばまではその進展のテンポは緩やかであったものの、それについては市場、原料、技術において綿製品と毛製品とでは大きな隔たりがあったことに起因するものである⁽⁵¹⁾。それにも増して重要な点は、明治初期における消費量の増加とそれに基づく製絨所の開設、毛織物生産の開始は、産業革命期以降の日本における羊毛工業の進展、およびその後における展開のプロセスに対して、そのスタートとしての役割を果たすものであったということであろう。

3. 日清・日露戦争と羊毛工業の展開

前節でみてきたように、日本では明治期に入り、牧羊および羊毛紡績、毛織物工業が開始された。牧羊については、政府の手厚い奨励があったものの失敗に終わり、原料については輸入に依存することになったが、羊毛紡績および毛織物工業については、官営千住製絨所における紡毛および製絨の開始からはじまり、大都市を中心に数社の設立が行われていた。すなわち、明治初期における殖産興業政策、その後における第一次企業勃興・産業革命の到来のなかで、企業設立が開始されたのであった。

その後、日清戦争における勝利を経て日本ではふたたび企業勃興（第二次）を迎えたが、戦時における軍需の増加、戦後の好況時における民需（和服用毛織物需要）の増加、さら

に国内羊毛工業の育成をめざす関税改正⁽⁵²⁾という動きのなかで、毛織企業熱が誘発された⁽⁵³⁾。和服用毛織物はモスリンを中心とするもので、友禪加工が可能になったことより輸入が急増する状況にあり、さらに軍絨、軍隊毛布等への利用の拡大は、赤毛布、ラシャへの需要増のかたちであらわれていた。こうしたなかで、羊毛工業においては、次に述べるように資本規模の比較的大きな企業の設立がみられるようになった。1894年11月、毛織布合資会社が設立され（資本金1万円）、1895年7月には、大阪毛糸会社（1891年設立）が資本金を50万円に増資して日本フランネル株式会社と改称、同年11月にはモスリン^{モスリン}紡織株式会社（資本金100万円）が、1896年3月には東京モスリン紡織株式会社（資本金100万円）が、そして同年11月には松井モスリン工場（資本金50万円）、12月には日本毛織株式会社（資本金50万円）が、それぞれ設立された⁽⁵⁴⁾。後に日本羊毛工業の雄となる⁽⁵⁵⁾日本毛織は、神戸の商人であった川西音松らを中心に設立されたものであり、1899年5月に操業を開始し、毛布生産からはじまり、のちに羅紗生産も開始した。

日清戦争後においてはモスリン製織企業の設立が相次いだ。このことは、モスリンを中心とする和装用毛織物の民間需要の増加を意味するものであった。後に大正期に入り、和装から洋装へとライフスタイルが変化するなかでモスリンの生産も縮小されていくが、日清・日露戦後経営期をつうじたモスリン需要の増加およびモスリン工業の発展は、羊毛工業の官軍需的色彩を薄め、民間の需要に供される存在としての毛織物という認識を広める上でも大きな役割を果たした。

1901年不況や関税改正を見越した思惑輸入による在庫ストックの影響などにより、羊毛工業は一時不振におちいったが、その状況を打開したのが、1904年における日露戦争の開戦とそれに伴う軍絨生産の急増であった。先述の千住製絨所も、民間企業も、軍絨を中心に生産を行っていたが、羅紗、毛布を中心として羊毛工業の生産高は顕著に増加し、日露戦後はさらに増加することになった。この時期における主な新設企業としては、1906年1月設立の東京毛織会社（資本金100万円）がある⁽⁵⁶⁾。そして、他の企業においても、製絨工場の増設、新設が行われた。

日清、日露戦争とその戦後経営期をつうじて日本における羊毛工業は確立していった。とりわけ、大工場制に適したモスリン生産の発展は顕著であり、その生産高は、1899年の6,393,095碼から1910年には49,409,635碼（14,399,710円）、さらに、1913年には69,584,555碼（19,430,464円）へと急速に拡大した⁽⁵⁷⁾。1911年7月の関税定率法の改正は、モスリンだけでなく、それまで品質の差などにより輸入品に対抗することが難しかった他製品の生産にも影響をおよぼし、例えば着尺用セルジスにおいては1899年の230,380碼から1913年には9,754,855碼（5,268,870円）、羅紗では1899年の620,778碼から1913年には1,758,291碼

(3,053,296円)へと国内生産高の上昇がみられた⁽⁵⁸⁾。こうしたなか、大正期以降、洋装化がすすむなかで洋服地生産を主として担い、輸出産業としても成長する過程において重要な役割を果たしていくのが、織物産地における中小織物業者であった。

4. 大正期以降の羊毛工業の展開

4-1 産地織物業の展開と毛織物業の発展

本節では、大正期以降、主として第一次世界大戦期以降の羊毛工業の展開について、同時期以降において急速に発展した産地織物業の展開を、尾西産地を事例として述べることにしよう⁽⁵⁹⁾。尾西産地とは、尾州の西部をさした機業地の名称を指す⁽⁶⁰⁾。この地方は、濃尾平野を貫通する木曾川の流域に位置し、古くから米作、畑作などの農産物に依存して生活が営まれていたが、木曾川の氾濫による被害も大きかった。そして、この災害による苦難から逃避しようとする行為が、のちに尾西地域が機業地として展開する直接的な動機となったという⁽⁶¹⁾。『起町史』によると、慶長13年（1608年）の木曾川の氾濫により土地を失い、農業を営むことができなくなった住民が、諸国に出稼ぎに出向き、そのなかで絹織の技術を習得してきたことが、いわゆる「絹屋起」（きぬやおこし）の起源であるとされている⁽⁶²⁾。そして、この絹屋起が、のちの尾西における織物業発展の歴史的基本条件となり、以来この地域一帯は機織業が盛んになっていったという⁽⁶³⁾。このように、古くから尾西地域は織物の産地としての基盤があり、近世期においてはとくに尾州木綿の産地として、有数の綿織物産地として栄えた。このように、尾西産地では、伝統産業としての織物業の発展の蓄積は、絹・綿においてすでに近代以前から有していたのであった。

明治期に入ると、同地方では養蚕の発展に伴い絹綿交織物生産が増加し、棉作は衰退した。なお、織物の特色としては白木綿が少なく、棧留縞、結城縞といった縞物が多かったことがあげられる⁽⁶⁴⁾。1884年には大阪に次ぐ全国第2位の生産量をほこったものの、1891年に起きた濃尾大地震の影響は甚大であり、機業に大きな改革をもたらすことになった。すなわち、機業再建に際して、改良織機の導入が行われ、同時に毛織物生産への転換も企図されるようになった⁽⁶⁵⁾。

日清戦後期から尾西の大型機業家が毛織物製織を積極的に進めていくようになり、片岡春吉は綿毛交織モスリン試織を開始し、1901年にはセルジス試織を開始した。この時期、鈴木鎌次郎も絹毛交織や綿毛交織を試織し、山本直右衛門も絹毛交織モスリンの製織に成功した。このように、1900年代初頭から、尾西産地においては毛織物における織機、染色機などの導入が行われ、大規模機業家たちが事業の安全性を証明しつつ、毛織物製造へと

転換がはかられていった⁽⁶⁶⁾。

第一次世界大戦の開戦により毛織物の輸入が急減すると、国内需要増（激増）のなか、尾西産地における生産能率への増進が刺激され、力織機への転機が図られるようになった。四幅力織機によるサージの製織も試みられ、片岡春吉や鈴木鎌次郎によるそれは先駆的な事例としてあげることができる。このような過程を経て、尾西産地では本格的な力織機化への道がひらかれていった⁽⁶⁷⁾。

1917年～19年頃には、イギリスのジョージ・ホジソン社式織機の導入や、1918年からみられる天満小森との取引による国産機械（綾織力織機）の導入、平岩式四幅力織機の導入が行われるようになり⁽⁶⁸⁾、同時に整理染色技術が向上した。

なお、尾西産地では「輸入防遏ト海外輸出トラ以テ終局ノ目的トシ」⁽⁶⁹⁾て、1923年には四幅織物研究会が組織された。このメンバーは、尾西産地織物業に関わる商社、問屋、機業家、染色整理業者、糸染、織機製造者などであり、機業家が洋服地を新たに提案・開発することで輸入品への対抗を目指した⁽⁷⁰⁾。この頃より、尾西産地が従来の地方機業地から急速に近代的毛織物工業の一大産地へと転換し、その販路も全国へと拡大し⁽⁷¹⁾、着尺セルや洋服地がその中心となり、昭和に入ってから婦人子供服のウェイトも高まった⁽⁷²⁾。

前節において述べたように、近代に入り毛織物工業は国産化の道をたどることになったが、日本毛織などの企業は、海外からの技術移転をはかりながら、近代産業としての毛織物生産を開始した。その一方で、産地織物業の展開における特徴としては、前節において検討した大規模企業における展開とは異なり、近世期～近代初期における綿・絹織物業の発展を基礎として、その製品転換を図るなかで毛織物業が発展していったという点があげられる。また、主として産業革命期、日清日露戦後経営のなかで成立、発展したモスリン会社、製絨会社などの大規模企業とは異なり、中小織物業者を中心とする産地毛織物業の本格的な展開は、主として第一次世界大戦前後をつうじ、都市化・洋装化が進展していくなかでなされたものであった。大企業に比して遅いスタートとなった、中小企業を中心として構成される産地織物業は、生産者、流通業者によるたゆまぬ機械化、近代化の努力と、消費者によるニーズとに支えられ、大正～昭和戦前期をつうじて大きく発展した。このようにして、本節において検討した尾西産地を主たる産地とする愛知県は、図表2からもわかるように、1932年には全国の毛織物生産額の50%以上を占める、一大産地へと成長していった。

図表2 全国および愛知県毛織物生産額対比

(単位：千円)

年次	全国生産額(a)	愛知県生産額(b)	b/a
1929	211,514	79,975	37.8
1930	164,584	78,402	47.6
1931	153,824	73,769	48
1932	167,010	84,260	50.4
1933	201,138	104,416	52
1934	264,131	156,022	59.1
1935	296,227	182,581	61.6
1936	339,857	220,967	65.1

出典)『中部羊毛工業の実態と諸問題』35 より筆者作成

4-2 昭和初期から戦時期にかけての動向

このようにして、日本において毛織物生産量は確実に拡大していき、昭和期になると重要な輸出産業として成長していった。満洲における康德3年(1936年)の調査報告書『毛織物に関する調査報告書—「輸入品調査報告書第十篇」—』⁽⁷³⁾には、日本製品に関して、次のような記述がある。

日本内地に於ける手織工業(毛織工業の間違いか一筆者)は所謂「会社筋」と称する大規模なる製造業者の生産と「組合筋」と謂はる、中規模業者の生産との二大分野にて大体生産を相半する現状なり。会社筋は概ね総合的の製造設備を有し原毛より毛織物迄自力に依り製作を為し一部余力又は傍系の別設備にて組合筋へ織糸を供給しつゝあり。組合筋の多くは会社筋より原糸を購入し之れより以後の工程即ち製織並に仕上を分業的に施工し生産品は仲買商の手に渡さるゝ順序をなす。満洲市場に於ける「サージ」類は満鉄、関東局等の如き官公衙若くは大会社等の納品を除けば概して「組合筋」製品にして内地原糸相場の高低により満洲への輸出採算可能なる様態に於ては数量を増加し然らざる時は其の減少を示す。現在組合筋の大宗たる愛知県下の毛織物工業は近年輸出を増加し印度向、南洋向、南支向、北支向及満洲向等夫々季節により又製産業者により得意とする方向に仕向けつつあり。而して本製品は各仕向先により夫々布巾並に地質を異にす。例へば印度向は巾狭く地質薄く南支向は普通巾より稍広く而して満洲向は五十六吋普通四巾物にして目付1/2封度程度なるもの、如し⁽⁷⁴⁾

この昭和初期における報告書は、日本における毛織物工業の動向を端的に示している。

すなわち、すでに本稿において検討してきたように、日本では日本毛織、東京モスリンのような「会社筋」による大規模生産、そして尾西産地に表されるような「組合筋」による中小規模（多品種少量）生産、その双方があいまって補完的な関係性を保ちながら、戦前期をつうじて国内向けだけでなく、輸出向け産業としても大きく発展した。輸出向けとしての需要が望めるという点については、羊毛工業が元々欧米諸国を中心とする海外において古くから発達してきた産業であるということからも明らかであるが、国内における需要についても、軍絨としての利用、和装服地への利用、そして洋服地としての利用といったように、近代化、さらには都市化の進展のなかでのライフスタイルの変化に対応しながら、その量を伸ばす結果となった。このようにして、企業・産地の発展を伴いつつ、羊毛工業は戦前期をつうじて一層の進展を果たしたのであった。

1937年以降、日本経済が戦時統制下に入ると、羊毛工業も統制経済の影響を受けることになった。1937年9月公布の「輸出入品等臨時措置に関する法律」に基づいて「臨時輸出入許可規則」が制定され、原毛の輸入には輸入許可と外国為替管理による為替管理といった二重の許可が必要となり、まず原毛輸入面から統制が開始された。これに対する対策として、まず同年10月には「毛製品ス、フ等混用規則」が制定され、輸出用原毛の確保の一方で、内需用の原毛消費制限が行われはじめた⁽⁷⁵⁾。輸出用、軍需用の生産は確保する必要があったため、内需用については極力節約された。原料の窮迫に追い詰められた羊毛工業は、生産、配給、消費の各部門を通じて極度に強化された統制に甘んじて受けなければならず、1939年12月28日には繊維製品製造制限規則が公布され、規格生産制へと移行した⁽⁷⁶⁾。このようなか、1941年になると日本羊毛産業統制協議会が設立され、羊毛工業においても合理化が一層促進されることになった。

こうした統制の緩和は、1950年の配給統制、価格統制の廃止を待つことになり、戦後における羊毛工業の自由な発展は、それ以降の時期において達成されていくことになった⁽⁷⁷⁾。

5. おわりに

本稿では、近世期から近代にわたっての日本における毛織物需要の変遷、毛織物工業を中心とした羊毛工業の発展のあり方について、産地の発展にも目を配りながら明らかにしてきた。羊毛工業は、イギリスなど欧米諸国においては古代、中世といった古い起源をもつ伝統的な繊維産業であるが、日本では、海外との交易により得た舶来品に起源をもつものであり、一般における利用が浸透し始めた徳川期においても、未だ国産化されていなかった。

近代に入り、日本でも毛織物の国産化のみちが開かれたものの、イギリスなど他国で見られたような、伝統（在来）産業からの機械化といった近代化の経路をたどるのではなく、日本では、近代的な羊毛工業の移入・移植によって国産化のみちが開かれた。その意味では、日本において羊毛工業は、純粹に⁽⁷⁸⁾、近代産業として展開した繊維産業であるということができよう。本稿では、主に毛織物工業について論じたが、その発展の経路としては、大別して大企業の成長、そして尾西産地にみられたような、中小企業群の成長という2つの経路がみられた。大規模企業を中心とする少品種大量生産と、中小企業を中心とする産地織物業による多品種少量生産とのあいだで、補完的な成長がみられ、1930年代に入ると羊毛工業は輸出産業に転換し、世界的な羊毛工業の萎縮傾向にもかかわらず規模を発展させ、有数の生産国へと成長した。そして、このような生産量の急拡大のなかで、次第に産地織物業が大企業による毛織物生産に対して優位に立つようになっていったことも、その特徴としてあげられよう。

では、なぜこのような補完的な生産体系、および産地織物業の加速度的な発展が可能となったのであろうか。この点、たとえば愛知県内における毛織物工業発展の要因として、1937年刊行の『愛知県の毛織服地』⁽⁷⁹⁾では、以下の8点を指摘している。

1. 気候風土の毛織物生産に適したこと
2. 染織に関し伝統的に優秀な技術を有している地方業者の撓まざる研究と熱心な努力とが報ひられたこと
3. 生産事業中最も困難とした整理加工業の異常な進歩発達を遂げたこと
4. 中小規模生産が変化錯綜極まりなき斯種事業に適合したこと
5. 仕向先問屋の倦まざる援助鞭撻のあつたこと
6. 金輸出再禁止に伴ふ為替安が輸出促進に好影響を及ぼしたこと
7. 県立染織試験場の指導、工業向同業組合の経営並奨励が宜敷を得たこと
8. 県営検査制度が不良品駆逐に貢献したこと⁽⁸⁰⁾

もちろんこれらの理由だけがすべてではないが、ここに挙げた諸項目は、産地織物業発展の要因について端的に示しているといえよう。織物業者、整理加工業者、問屋、県、組合といった、生産・販売にかかわる多くの主体の努力も発展に大きく影響をおよぼした。また、すでに検討してきた内容であるが、羊毛工業の発展の要因について考えるとき、ウールのもつ製品の多様性、デザイン性、ファッション性について指摘することができる。すなわち、スーツ、コート、帽子、浴衣地といった、デザイン性に富み多品種少量生産に向

く品目や、一方で軍服、制服といった単一的であり、かつ公的な一定の需要が望める品目、さらに毛布やモスリンといった、少品種多量生産にむく品目といったように、製品の種類・性質が多様であり、それぞれ特性のある品目について、その特性にもとづいた生産が行われたのである。そして企業においても産地においても、生産に関わる多くの主体による、イノベーションを追求する努力・実行力があったからこそ、こうした発展が可能となったことは言うまでもない。国内における経済状況が必ずしも好調ではなかった大正後期から昭和前期にかけてであっても、輸出向けの毛織物取引量の拡大のみならず、国内における毛織物需要が増していったのは、国民の生活様式の変容、モダンライフの形成によって洋服など新しい製品への需要が増していったからであろう⁽⁸¹⁾。そして、消費者のニーズにあわせた積極的な商品開発、生産者側の努力があったからこそ、こうした需要に対応することができたのである。

では、日本における毛織物業は、具体的にはどのように展開していったのであろうか。本稿でも少しふれたが、産地織物業に関し、尾西産地においては例えば、明治後期から大正初期にかけて、近世から続いた綿・絹織物業から毛織物業への転換が行われ、さらに機械化の動きを伴いつつ、産地内における機業家・企業家のたゆまぬ努力がみられた。このようにして尾西産地は、国内一大産地へと成長した。このような産地毛織物業の成長に関する具体的な検討、そして、大企業の経営動向も含めた日本の羊毛工業の展開に関する具体的な検討については、今後の課題とすることにしたい。

<付記> 本稿は、2017年度社会経済史学会第86回全国大会（於 慶應義塾大学）における自由論題報告（石井里枝・橋口勝利「尾西織物産地の工業化と機業家」）に基づくものである。なお、本稿は2017～2019年度日本学術振興会科学研究費基金・若手研究（B）「戦前期尾西織物業の展開と地域の産業化に関する社会経済史的研究」（課題番号：17K13770）の成果の一部である。

注

- (1) そのほかにも、原毛生産も羊毛工業においては重要な部門であるといえるが、日本では原毛は輸入に完全に依存しているため、ここでは紡毛、織布の2部門であるとした。また、生産体系別に毛糸紡績、毛織工業、毛布工業の3部門に分けるものもあるが（例えば佐々木秀賢（1936）『毛織工業』一宮工業会、28）、日本羊毛工業会作成の羊毛工業統計年表中「本邦毛織物生産高一覧表」では、毛織物のなかに毛布生産も含まれている（日本羊毛工業会（1923）『大正十二年 羊毛工業統計年表』日本羊毛工業会大阪事務所）。したがって、統計の分類に従って、毛布に関しては毛織物の分類とすることとした。

(2) もちろん紡毛部門も戦前期を通じて発展したが、織布部門の成長はそれを越えるものであったといえる。そして、戦間期以降は輸出産業としても進展した。単位の統一性の問題から、ここでは輸出高（価格ベース）についての比較を行うにすぎないが、たとえば1936年における毛糸輸出高は15,313千円であるのに対し、毛織物のそれは46,825千円である。

なお、紡毛部門については日本では大企業において紡毛・織布一貫体制がとられることが多かった。

- (3) 井島重保 (1929) 『羊毛の研究と本邦羊毛工業』光弘堂
- (4) 梅浦健吉 (1935) 『羊毛工業』日本評論社
- (5) 前掲佐々木秀賢 (1936)
- (6) 深沢甲子男 (1937) 『羊毛工業論』武藤忠作
- (7) 大中満洲男 (1943) 『毛工聯史』大日本毛織物工業組合聯合会
- (8) 伊東光太郎 (1957) 『日本羊毛工業論』東洋経済新報社
- (9) 名古屋通商産業局編 (1955) 『中部羊毛工業の実態と諸問題』中部産業連盟
- (10) 『日本毛織六十年史』『日本毛織百年史』など
- (11) 森徳一郎編 (1939) 『尾西織物史』尾西織物同業組合
- (12) 玉城肇 (1957) 『愛知県毛織物史』愛知大学中部地方産業研究所
- (13) 日本繊維新聞社一宮支局編 (1958) 『尾西毛織近代史』尾西毛織工業協同組合
- (14) 塩澤君夫・近藤哲夫 (1985) 『織物業の発展と寄生地主制—明治期における尾西地方の実証的研究』お茶の水書房.
- (15) 川崎敏 (1960) 「幕末より明治初期における尾西機業の地域形成」『地理学評論』、日本地理学会、33巻6号.
- (16) 川崎敏 (1964) 「産業革命期の尾西機業地域」『歴史地理学紀要』、歴史地理学会、6巻
- (17) たとえば、『尾西織物案内』、『毛織のメッカ尾州：尾西毛織工業九十年のあゆみ』などがある。
- (18) なお、筆者は現在、毛織物工業の研究に関して、尾西産地における織物業の発展と地域の産業化に関する総合的研究、産地における個別機業家に関するケーススタディに取り組んでいる。本稿は、その嚆矢として位置づけられるものであり、まず羊毛工業の展開について論じ、文献および論点を整理していくものである。
- (19) 前掲深沢甲子男 (1937)、67-68.
- (20) D.T. Jenkins and K. G. Ponting (1987) "The British Wool Textile Industry 1770-1914" Scholar Press.
- (21) 熊岡洋一 (1993) 『近代イギリス毛織物工業史論』ミネルヴァ書房
- (22) 坂巻清 (2009) 『イギリス毛織物工業の展開—産業革命への途』日本経済評論社
- (23) 山田俊一 (1937) 『毛織要覧 (昭和12年)』大日本毛織工業組合聯合会、1。

- (24) 名古屋通商産業局 (1955) 『中部羊毛工業の実態と諸問題』 中部産業連盟、26.
- (25) 同上。
- (26) 前掲 D.T. Jenkins and K. G. Ponting (1987), 2-3.
- (27) 前掲名古屋通商産業局 (1955) 26.
- (28) 前掲名古屋通商産業局 (1955) 26.
- (29) 前掲山田 (1937) 1。
- (30) まず、1854年に日米和親条約を締結したアメリカとの間に、1858年に全14条、附属貿易章程7条からなる日米修好通商条約が締結され、その後アメリカに続いてオランダ、ロシア、イギリス、フランスとの間に一連の修好通商条約が締結された。これらの通商条約では、神奈川、長崎、箱館、新潟、兵庫の開港が規定され、このなかでまず1859年に神奈川、長崎、箱館が開港し、兵庫は1868年、新潟は1869年に開港した (杉山伸也 (2012) 『日本経済史』 岩波書店、134-136)。
- (31) 前掲名古屋通商産業局 (1955) 26.
- (32) 杉山 (2012) 156-157.
- (33) なお、幕末開港期において、大阪には5軒の大洋反物問屋があり、これらの洋反物は総て長崎に行つて仕入れ、それを船送りにし、店々で入札販売をしたが、長崎に輸入される洋反物の8,9分までがこの5軒問屋の手を経て仕入れられていたという (前掲名古屋通商産業局 (1955) 26)。
- (34) 楫西光速編 (1964) 『現代日本産業発達史 XI 繊維 上』 現代日本産業発達史研究会、48-50.
- (35) 同上、49.
- (36) 前掲楫西光速編 (1964)、165.
- (37) 前掲楫西光速編 (1964) 165、前掲名古屋通商産業局 (1955) 27、大中満洲男編 (1943) 『土工聯史』 大日本毛織物工業組合聯合会、3.
- (38) 前掲名古屋通商産業局 (1955) 27.
- (39) 前掲楫西光速編 (1964) 165。
- (40) 毛織物の輸入額は、1871年に3,885,416円 (総輸入額の17.7%)、1872年に7,216,539円 (総輸入額の27.5%)、1873年には7,061,204円 (総輸入額の25.1%) へと移行した。とくに1871年から72年にかけての増加が顕著であった (前掲山田俊一 (1937) 2)。
- (41) 前掲山田俊一 (1937) 2。
- (42) 前掲山田 (1937) 2、前掲名古屋通商産業局 (1955) 27.
- (43) 前掲名古屋通商産業局 (1955) 27.
- (44) 前掲大中満洲男編 (1943) 11-12.
- (45) 初年度の業績としては、19,368円の欠損を計上したが、第2年度には21,902円の利益を計上した (百年史編纂室編 (1997) 『日本毛織百年史』 日本毛織株式会社、20)

- (46) 前掲大中満洲男編 (1943)、12、前掲百年史編纂室編 (1997)、23-24.
- (47) 前掲百年史編纂室編 (1997)、54.
- (48) 井上は、1845年に生まれ、20代後半の時期にドイツ留学のなかで羊毛紡織技術を学んだ。千住製絨所初代所長として、その運営、技術の伝播に努めたが、1886年、肺結核のために41歳の短い生涯を閉じた (同上、22-24)
- (49) 前掲百年史編纂室編 (1997)、25-26.
- (50) 同上、27-28.
- (51) 伊東光太郎 (1957) 『日本羊毛工業論』東洋経済新報社、34-35.
- (52) 政府は、輸入品阻止と国内羊毛工業の保護育成のために関税改正に着手した。1896年4月より羊毛の輸入税が無税となり、1899年1月からは毛糸輸入税従価10%、毛織物は15%に引上げられた (百年史編纂室編 (1997) 『日本毛織百年史』日本毛織株式会社、40.)。
- (53) 前掲百年史編纂室編 (1997)、39-40.
- (54) 同上、40.
- (55) 前掲名古屋通商産業局 (1955) 28.
- (56) 前掲楯西光速編 (1964)、349.
- (57) 前掲大中満洲男編 (1943)、附録16-17. なお、1899年における価額ベースでの生産高については、データの記載がなく不明である。着尺セルについても同様であった。
- (58) 同上。
- (59) なお、ここでは紙面の都合上、概観を述べるにとどめ、尾西産地における毛織物工業の展開についての詳細は、準備中の別稿において詳しく検討していくことにしたい。
- (60) 日本繊維新聞社一宮支局編 (1958) 『尾西毛織近代史』尾西毛織工業協同組合、まえがき.
- (61) 同上。
- (62) 同上。
- (63) 同上。
- (64) 前掲百年史編纂室編 (1997)、99.
- (65) 前掲百年史編纂室編 (1997)、100.
- (66) 同上、尾西織物同業組合編 (1939) 『尾西織物史』100-110.
- (67) 前掲尾西織物協同組合編 (1939) 102.
- (68) 「機械ニ関スル綴」(鈴木貴詞家所蔵『鈴鎌毛織資料』)
- (69) 『愛知県四幅毛織物研究会要覧』(鈴木貴詞家所蔵)
- (70) 同上。
- (71) 「製品販売帳」(鈴木貴詞家所蔵『鈴鎌毛織資料』)

- (72) 前掲百年史編纂室編 (1997)、102-103.
- (73) 実業部臨時産業調査局編 (1936) 『毛織物に関する調査報告書—「輸入品調査報告書第十篇」—』(産調資料14 康徳3年3月)
- (74) 前掲実業部臨時産業調査局編 (1936) 3-4.
- (75) 前掲大中満洲男編 (1943) 58-59
- (76) 日本毛織社史編集室編 (1957) 『日本毛織六十年史』日本毛織株式会社、327.
- (77) 前掲名古屋通商産業局 (1955) 50.
- (78) ここで「純粹に」と表現したのは、以下の理由による。たとえば綿紡績業は、日本でも産業革命の代表的な産業部門としてあげられ、大阪紡をはじめとする近代的な機械制大工業の生成によって大きく発展したものであるが、綿業についていうと近世期より棉作、織布(綿織物)において在来的な生産が行われていた分野であり、確かに綿紡績の技術は海外からの移植が行われたが、綿業についての様々な蓄積の上で近代的な発展が可能となったものである。一方で、羊毛工業においては、原料(羊毛)は輸入に依存するものであり、紡毛も毛織も、近世期からの蓄積はなく、近代に入り海外からの技術移転により始められたものであるからである。
- (79) 愛知県編 (1937) 『愛知県の毛織服地』愛知県
- (80) 同上、4-5.
- (81) 加藤健太 (2017) 「恐慌と生活様式の変容」(石井里枝・橋口勝利編『日本経済史』ミネルヴァ書房、第6章)

【参考文献】

- ・愛知県編 (1937) 『愛知県の毛織服地』愛知県
- ・井島重保 (1929) 『羊毛の研究と本邦羊毛工業』光弘堂
- ・伊東光太郎 (1957) 『日本羊毛工業論』東洋経済新報社
- ・梅浦健吉 (1935) 『羊毛工業』日本評論社
- ・大中満洲男 (1943) 『毛工聯史』大日本毛織物工業組合聯合会
- ・楫西光速編 (1964) 『現代日本産業発達史 XI 繊維 上』現代日本産業発達史研究会
- ・加藤健太 (2017) 「恐慌と生活様式の変容」(石井里枝・橋口勝利編『日本経済史』ミネルヴァ書房、第6章)
- ・川崎敏 (1960) 「幕末より明治初期における尾西機業の地域形成」『地理学評論』、日本地理学会、33巻 6号.
- ・川崎敏 (1964) 「産業革命期の尾西機業地域」『歴史地理学紀要』、歴史地理学会、6巻
- ・熊岡洋一 (1993) 『近代イギリス毛織物工業史論』ミネルヴァ書房

- ・坂巻清（2009）『イギリス毛織物工業の展開—産業革命への途』日本経済評論社
- ・佐々木秀賢（1936）『毛織工業』一宮工業会
- ・塩澤君夫・近藤哲夫（1985）『織物業の発展と寄生地主制—明治期における尾西地方の実証的研究』お茶の水書房
- ・実業部臨時産業調査局編（1936）『毛織物に関する調査報告書—「輸入品調査報告書第十篇」一』（産調資料14 康德3年3月）
- ・杉山伸也（2012）『日本経済史』岩波書店
- ・玉城肇（1957）『愛知県毛織物史』愛知大学中部地方産業研究所
- ・D.T. Jenkins and K. G. Ponting（1987）“The British Wool Textile Industry 1770-1914” Scolar Press.
- ・名古屋通商産業局編（1955）『中部羊毛工業の実態と諸問題』中部産業連盟
- ・日本毛織社史編集室編（1957）『日本毛織六十年史』日本毛織株式会社
- ・日本繊維新聞社—一宮支局編（1958）『尾西毛織近代史』尾西毛織工業協同組合
- ・日本羊毛工業会（1923）『大正十二年 羊毛工業統計年表』日本羊毛工業会大阪事務所
- ・尾西毛織工業協同組合編集委員会編（1992）『毛織のメッカ尾州—尾西毛織工業九十年のあゆみ』尾西毛織工業協同組合
- ・百年史編纂室編（1997）『日本毛織百年史』日本毛織株式会社
- ・廣瀬長雄編（1932）『尾西織物案内』尾西織物同業組合
- ・深沢甲子男（1937）『羊毛工業論』武藤忠作
- ・森徳一郎編（1939）『尾西織物史』尾西織物同業組合
- ・山田俊一（1937）『毛織要覧（昭和12年）』大日本毛織工業組合联合会
- ・「機械ニ関スル綴」（鈴木貴詞家所蔵『鈴鎌毛織資料』）
- ・『愛知県四幅毛織物研究会要覧』（鈴木貴詞家所蔵）
- ・「製品販売帳」（鈴木貴詞家所蔵『鈴鎌毛織資料』）